

# 米大統領選挙とグローバル・イシュー

トランプとバイデン、両者の行動原理は、

孤立主義と介入主義が一体の「アメリカニズム」の  
振り子にすぎないのではないか。その一方で、

自治体や企業、市民社会がアイデアを元に進める  
コンストラクティヴイザムの枠組みが注目される。

国際基督教大学教授  
**毛利勝彦**

もうり かつひこ 横浜市立大学卒。  
一九九四年カナダ・カールトン大学学  
院政治学研究科博士課程修了。博士政  
治学。国際大学大学院講師、横浜市  
立大学助教授などを経て現職。著書に  
『グローバル・ガバナンスの世紀』など。

誰が次期大統領になるか、アメリカほど注目される国はない。トランプとバイデンのグローバル・イシュー観の相違は今後の国際関係の動向にも少なからぬ影響を与える。その一方で、誰が米大統領になろうと中長期的には「アメリカの世紀」の絶頂期を過ぎた構造変化に米外交は影響を受ける。しかし、短期的には「アメリカの世紀」は終わっておらず、アメリカの軍事力、経済力、技術力の相対的優位性は当面続く。

トランプ政権はグローバル・イシュー、とりわけ地球環境問題を等閑視してきた。地球温暖化に懐疑的なトランプ

大統領は、二〇一九年一月四日にパリ協定離脱手続を開始し、一年後の大統領選挙翌日に同協定を離脱する日程を組んだ。バイデン候補が大統領選挙に勝利すれば、パリ協定に復帰する。米中協力で合意に至った経緯があるパリ協定は、今後の米中関係にとっても重要な外交課題である。パリ協定運用開始に向けたグラスゴー会議（COP26）、生物多様性条約のポスト愛知目標を決める昆明会議（COP15）、核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議など、二〇二〇年に予定されていた一連のグローバル・イシューをめぐる重要会議がCOVID-19の拡大で延期され、米

大統領選挙の結果を待つ形となった。そこで本稿では、トランプとバイデンのグローバル・イシュー観の相違点を個人レベルで比較し、大統領選挙の国家レベルでの影響と国際社会レベルでの含意を考察する。

## トランプとバイデンのグローバル・イシュー観

トランプ政権の外交は、バイデンが副大統領を務めたオバマ政権の外交政策への反発として特徴付けられる。オバマ外交がとった「核なき世界」に向けたイラン核合意と北朝鮮への戦略的忍耐、中国との相互尊重とウィンウィン協力、環太平洋パートナーシップ（TPP）や北米自由貿易協定（NAFTA）の推進、パリ協定の推進などに対して、トランプ外交はINF全廃条約破棄、対イラン制裁、米朝サミット開催、対中貿易対立、TPPからの離脱とNAFTAの見直し、ユネスコ、パリ協定、国連人権理事会、WHOからの脱退など、対照的な態度をとった。イラク問題などブッシュ外交への批判の上にオバマ外交が展開されたことを考えると、バイデン候補がトランプ外交への批判とオバマ外交への回帰（ないしはそれ以上）に向かう二大政党制のダイナミズムがあることは確かだ。しかし、核兵器禁止条約の不参加、NATOやG7を中心とする外交政策、

生物多様性条約への不参加など、政権交代してもさほど変わらない継続が予想されることも見落とせない。

トランプとバイデン両候補の違いはどこから来るのか。個人の信条や経歴、人格形成における家族・社会環境などの影響はあるだろう。しかし、トランプ候補の「アメリカ・ファースト」にしてもバイデン候補の「ビルド・バック・ベター」にしても、孤立主義と介入主義とが一体となった「アメリカニズム」に源流があるのではないか。入江昭によれば、アメリカ外交思想の源流は、建国時に外交分野での連邦政府権力を重視したアレクサンダー・ハミルトンから勢力均衡による棍棒外交を展開したセオドア・ルーズベルトに至る流れと、経済分野で連邦政府権力を限定しようとした自由主義者トーマス・ジェファソンから海外との貿易投資を拡大したウィリアム・タフトのドル外交に至る流れがあった。これら二つの潮流を民族自決、民主主義による平和、商業による平和、集団安保による平和として統合したのがウッドロウ・ウィルソンだった。

ルイス・ハーツによれば、アメリカの自由主義は封建的伝統を持たない。アメリカには二つの「自由の女神」がある。建国一〇〇周年にフランスから贈られたニユーヨークの自由の女神は、絶対主義王制からの「解放（リバティ）」

の象徴だが、ワシントンDCの連邦議事堂ドームの自由の女神は生まれながらの「自由（フリーダム）」と平等の象徴である。BLM抗議活動が続くように、生まれながらの平等は虚構であるが、「解放」と「自由」の認識の違いに由来する、二〇世紀にいきなり国際政治の舞台に立ったアメリカの絶対的な国民的道徳は「異質的で外国的（エイリアン的）なもの」から逃避するか、そうでなければそれを変革しにかかるといふものだ。国際連盟も、包括的核実験「禁止条約（CTBT）」も、生物多様性条約も、京都議定書も、パリ協定も、アメリカが自ら変革し、自ら逃避した。トランプの孤立主義的「アメリカニズム」もバイデンのウィルソン主義的「アメリカニズム」も、共和党と民主党が共有する「アメリカニズム」外交の同じ振り子なのである。

## 大統領選挙のアメリカ社会への影響

米大統領選挙における選挙人団制度は、アル・ゴア候補やヒラリー・クリントン候補が経験したように、一般得票数が対立候補を上回っても選挙人投票で、敗北しかねない。民主党が優位な州を中心に、選挙人団制度を改革・廃止する運動はあるが、現状ではとりわけラスト・ベルト地帯の接戦州（スイング・ステート）の動向に勝敗がかかる。

ヘンリー・ルースが「アメリカの世紀」論文（一九四一年）において米覇権リーダーシップを提唱した際、経済、技術、人道支援、正義という四つのビジョンを掲げた。五大湖周辺の鉄鋼、石炭、自動車産業をはじめとする重化学工業地帯がまさに経済力、技術力の拠点だった。それは一言でいえば、分業の科学的管理によるテイラーイズムにオートメーションを加えた「フォードイズム」による生産様式と生活様式だった。

それによって、大量生産・大量消費・大量廃棄が生じた。大量消費は、労働者への所得向上政策をはじめとする福祉国家によって支えられた。大量廃棄・大量排出は、水質汚濁、大気汚染、酸性雨、オゾン層破壊、生物多様性の損失、気候変動など自然環境破壊をもたらした。国内の公害問題は排出基準や環境基準の規制強化によって越境し、世界的な地球環境問題となった。

フレキシブル生産システムやリーン生産方式といったポスト・フォードイズムの生産様式が主流となった今日において、両候補がラストベルト地帯の労働者に向けて、説得力あるビジョンを持つ雇用再生策をどう伝えるかに勝敗がかかっている。トランプ候補は、中国に生産拠点を移転させた企業の米国回帰を促す減税政策によって雇用創出を目

指す。バイデン候補も中国に依存するサプライチェーンを見直し、クリーンエネルギーへの転換やEVなどイノベーションによる雇用創出を目指す。フォーディズム時代の水平分業の限界がポスト・フォーディズム時代の垂直分業ネットワークを広げたことを考えると、アメリカ社会に内在するフォーディズムの残滓を克服しなければ、「アメリカの世紀」は早晚終焉を迎えることになるだろう。

### 国際社会からみた大統領選挙の含意

パンデミック危機は、気候変動危機や経済・雇用危機と複合する形で世界を席卷している。グローバル・イシューを統治するガバナンスの危機と言ってもよい。危機後の世界の「新しい常態」について、アントニオ・グテレス国連事務総長は「COVID-19以前の世界がノーマルとかけ離れていたことを忘れるべきではない」と警告する。格差拡大、ジェンダー差別、賃金停滞、気候変動など、どれもがノーマルだったとは言えない。給与に対してではなく、炭素排出に対してこそ課税すべきであるとグリーン・リカバリー論者は主張する。国連事務総長の「軍縮アジェンダ」(二〇一八年)が提唱したように、軍縮を地球規模の平和と持続可能な開発に結びつける国際協調路線をアメリカの

人々は選択することができるだろうか。

トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」による多国間主義からの撤退の空白は、中国が埋める形となりつつある。しかし、世界金融危機によってワシントン・コンセンサスに陰りが見えたように、COVID-19危機後には北京コンセンサスも揺らぐかもしれない。アメリカの地球環境問題への取り組みをトランプ政権の動きや中国との関連だけで判断するのは本質を見誤りかねない。トランプ政権がパリ協定の離脱を決めても全米五〇州のうち二五州の知事(共和党州知事を含む)と四六〇都市以上の市長がパリ協定順守を表明した。トランプ政権が多国間主義から逃避しても、持続可能な開発目標(SDGs)というグローバル目標のアイデアに共鳴して、これを推進する多くのアメリカ企業や市民社会組織が存在する。

外交政策を説明する最近の枠組みには、国際システムの要因に国内政治の要素を組み合わせたネオクラシカル・リアリズムと、アイデアの力を組み込んだコンストラクティヴィズムとがある。どちらの候補が当選しても大統領選挙後のグローバル・イシューの行方を見極めるには、アメリカの国内要因やグリーン・リカバリーといったアイデアの浸透を注視してゆくことが重要である。●